

整理番号	2021P-	214	補助事業者名	福祉車両
------	--------	-----	--------	------

別紙 JKA補助事業 2021年度 事前計画/自己評価書(4/5)

5. 補助事業の自己評価

作成日	2022	年	1	月	19	日	作成者	加藤 歩美
-----	------	---	---	---	----	---	-----	-------

(a) 個別項目評価

●個別の評価項目について、事前計画/自己評価書(3/5①②) 4. 事前計画 に対する達成状況等を把握し、分析・評価してください。					採点
(1) 受益者 (ニーズ)	2回目の自己評価時に評価してください。(評価様式は別用紙になります。)				
(2) 事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問入浴車 ・メーカー名:デベロ ・車名:ダイハツ ハイゼット ・排気量:660CC以下・用途:要介護者・障がい者の心身の特性を踏まえて、日常生活の維持・回復を図るとともに、生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行う。 				
	事業の新規性または継続の必要性				採点
	事業の発展性				採点
	実施計画・体制	<ul style="list-style-type: none"> ・市内利用者宅・管理者:職員の管理及び業務の実地状況の把握、その他の管理。常勤兼務1名(常勤換算1.0) ・看護職員:利用者の健康状態等の管理に務めながらサービスの提供にあたる。常勤兼務1名、非常勤専従5名(常勤換算1.5名) ・介護職員:訪問入浴サービスの提供にあたる。常勤1名、非常勤専従8名(常勤換算2.4) 			採点
					5
(3) 達成目標	事業の実施結果	[達成値] 令和3年12月	[達成状況] 100%	[具体的内容] 新しい設備の搭載したs車両の活用で訪問入浴の利用者には、より安心して快適サービスが行えている。	採点
					5
(4) 情報発信	事業の成果・波及	[達成値] 令和3年12月	[達成状況] 100%	[具体的内容] 一日平均利用者数5人達成している。	採点
					5
(4) 情報発信	事業の実施結果	[達成値] 令和4年1月	[達成状況] 100%	[具体的内容] 令和4年1月配布の当法人の広報誌に入浴車の写真を掲載した。	採点
					5
(4) 情報発信	競輪・オートレース補助金による事業であること	[達成値] 令和4年1月	[達成状況] 100%	[具体的内容] HPにバナーを掲載した。	採点
					5
(5) 自己評価の体制	<ul style="list-style-type: none"> ・当社会福祉協議会の理事長、副理事長、局長、課長等参加の理事会で月、年間利用者数を公表する。 ・介護サービス公表システムの記載。 				採点
					5

(b) 総合評価

総合評価点	5
-------	---

●(a) 個別項目の評価から実施状況等を振り返り、事業全体を評価してください。	
(1) 事前計画 (2/5)記載の「補助事業の直接的な目的」を踏まえた、事業全体についての意見・所感	新車輛により安心した運転ができる。新しい装備の搭載により安心して快適な入浴サービスの提供ができています。
(2) 優れている点・課題、改善すべき点	旧車両は耐久年数も超えており、車、設備品が故障しても備品がなく不安の中で業務を行っていた。新に入浴車では従事者も安心して業務提供ができ、メンテナンスを常に行い、利用者にとって安全な入浴サービス提供ができるようになった。
(3) その他、アピールしたい点、是非知ってもらいたい点	

別紙 JKA補助事業 2021年度 事前計画／自己評価書(5/5)

(c) 事業の促進・阻害要因の自己分析

- 事業の目標達成を促進した、あるいは阻害した要因について、「要因分類」(1)～(15)の「促進」または「阻害」欄に「*」を記し、要因の内容を a 欄に、阻害要因への対応あるいは今後この分析結果をどう活かすかを b 欄に、それぞれの要因分類の番号(1)～(15)を付して、具体的にご記入ください。
- 促進または阻害要因が無い場合には、(16) の欄に「*」を記してください。

事業の促進・阻害要因の自己分析					
	促進	阻害	要因分類	a. 促進または阻害要因の具体的な内容	b. 対応、今後この分析結果をどう活かすか。
内部要因			(1) 経費		
			(2) 実施体制 (人員、関係機関の協力等の確保)		
			(3) 資材調達 (事業実施に必要な物資等の確保)		
			(4) 実施期間 (事業終了までに要する期間)		
			(5) 事業運営のノウハウ (進捗管理、資金管理等)		
			(6) 設計仕様の変更 (主に建築)		
			(7) その他		
外部要因			(8) 受益者の規模・ニーズ		
			(9) 実施体制以外の団体等の協力・支援		
			(10) 関連法制度の変更		
			(11) 利害関係者(受益者以外)の要望への対応		
			(12) 災害の発生(地震、洪水等)		
			(13) 同様の技術開発		
			(14) 競合するサービス・事業の出現		
			(15) その他		
		(16) 特になし	※		